



Journal for Regional Policy Studies

# 地域イノベーション

2018 vol. 11



法政大学地域研究センター

# 地域イノベーション第11号

## 目次

### ● 巻頭言 ●

小林 尚登	.....	1
-------	-------	---

### ● 査読付き研究論文 ●

岩永 洋平	地方の味方は誰か ：地域商品ブランドを積極的に選ぶ消費者像の把握	.....	3
-------	-------------------------------------	-------	---

### ● 研究論文 ●

田口 博雄	最近のスイス地域政策の動向： 新地域政策（NRP）第1期（2008-2015）の評価と 第2期（2016-2023年）の方向性	.....	17
-------	-----------------------------------------------------------------------	-------	----

### ● 研究ノート ●

渡邊 毅	伝統産業における競争力要因の変化に関する研究 —輪島塗を事例に—	.....	35
相原 君俊	一村一品運動の今 ～現在も活動を継続するグループの特徴から～	.....	49
高野 俊英	自治体からみた住民参加・協働による地域の防災活動の評価と課題等について —東京都多摩地域を事例として—	.....	61
衣川 智久	東京都多摩地域における市民協働に関する行政の取り組みの実態と評価 —多摩地域30市町村を事例として—	.....	75

### ● 事例研究 ●

高 歆・井澤 和貴・佐々木 隆人・嶋村 豊一・庄司 俊夫・裴 倩・中村 幸子・上山 肇	“江戸前アユ”でまちづくり —世田谷区多摩川沿川の観光・交流まちづくりを考える—	.....	85
---------------------------------------------	---------------------------------------------	-------	----

### ● 研究報告 ●

小門 裕幸	ハイテク都市深圳から見える中国という「くに」とその未来 —霞んで見える輝ける西洋近代—	.....	91
岡本 義行・山本 祐子・屈 博煒	地域における少子化政策に関する調査研究	.....	99

## 巻頭言

法政大学 小林 尚登

法政大学地域研究センターの所長をお引き受けさせて頂いてから、ほぼ一年が経過しようとしているのを機に「地域（地方）」というキーワードをあらためて考えてみた。

第2次安倍内閣は、2014年に「地方創生」というキャッチフレーズを掲げて、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）を配置している。このキャッチフレーズはすぐに「一億総活躍」というキャッチフレーズに置き換えられたが、中味は現在も存続していると思われる。安倍内閣は、このキーワードのもとに、東京一極集中を是正し地方の人口減少に歯止めをかけ日本全体の活力を上げることを目的とした一連の政策を発表している。

政策は、新型交付金、政府関係機関の地方移転、特区（国家戦略特区、総合特区、構造改革特区）、情報・人材支援（地域経済分析システムの提供、地方創生カレッジ、地方創生人材支援制度、地方創生コンシェルジュ、プロフェッショナル人材事業、地域活性化伝道師）地域再生・計画（地域再生制度、中心市街地活性化、都市再生制度、環境モデル都市・環境未来都市）等である。この政策は非常に手篤い制度に思われ、これにより地方は活性化するのであらうと期待してしまうが成果は今のところ芳しくない。

さて、この政策の中で欠落した重要な視点があると思われる。それは、何のための政策であるかということである。すべての政策は「人々が安心して豊かな生活をおくる」ということを目標にすべきである。地方の人口減少が地方の住民の豊かな生活にどれほどの影響を与えているのであらうか？人口減少が止まれば地方の住民は安心して豊かな生活を送ることができるのであらうか？あるいは、地方経済が活性化すれば地方住民は安心して豊かな生活を送ることができるのであらうか？政策には「地方住民が安心して豊かな生活をおくる」という究極の目的が蔑ろにされ、幾つかの手段が目的化しているように思われる。

さて、「住民が安心して豊かな生活をおくるための施策」は、ウェルビーイングデザイン（wellbeing Design）という言葉で表現することができる。ウェルビーイングとは、人々がより良い状態（身体的、精神的、社会的に良好な状態）で日々を過ごすことであり、これは法政大学の研究のひとつのキーワードになっている。私自身も約20年前にDesign For Wellbeingという活動をスウェーデン、アメリカの研究者仲間達とスタートした。この活動を通して学んだことは、人々をWellbeingにするためには、現状を正確に分析し可能な手段すべてを多面的に検討しなければならないということである。さらに、wellbeingの対象となる人々もそのプロジェクトに取り込まなければならない（User Centered Design）ことである。さらに常にWellbeing（住民が安心して豊かな生活をおくる）が目的であることを意識しなければならないことも重要である。

このように考えると、中央政府からのトップダウンの施策ではなく、地方行政組織と地方住民によるボトムアップの施策が必要であると思われる。法政大学地域研究センターは、地方行政組織や地方住民への啓蒙活動や、新しい生活スタイル提言に今後益々寄与できるのではと自負している。